

――まずは昨年の需要を振り返って。

「国内からの出荷は自動車関連分野が好調だったものの主力の建設・電販分野で資材価格の高騰や工事現場の人員不足に伴うものとみられる需要減があったことなどから、58年ぶりとなる50万ト台に留まりそうだ。その一方で日系電線メーカーはグローバル展開を進めており、海外現地法人からの出荷は過去最高となる47万トを確保できそう。これらを合算すると国内で過去に記録した最高値に肩を並べる数値といえる。また当会調べによる業界全体としての売上高や経常利益、純利益は過去最高を記録している状況にある。日本の電線産業は成長を続けている」

――その中で力を入れて進めてきた取り組みは。

森平 英也会長（古河電工社長）



データセンターが需要喚起

「環境問題への対応と電線産業が社会に貢献する中堅中小企業の経営基盤、強化支援、商慣習改善、めたい。また今期は委員海外の情勢・技術動向の把握の4点を重点活動テーマに位置付け、役職員が会員企業を訪ねて困り事の把握に努めている。

――環境問題への対応と電線産業が社会に貢献する中堅中小企業の経営基盤、強化支援、商慣習改善、めたい。また今期は委員海外の情勢・技術動向の把握の4点を重点活動テーマに位置付け、役職員が会員企業を訪ねて困り事の把握に努めている。

――環境問題への対応と電線産業が社会に貢献する中堅中小企業の経営基盤、強化支援、商慣習改善、めたい。また今期は委員海外の情勢・技術動向の把握の4点を重点活動テーマに位置付け、役職員が会員企業を訪ねて困り事の把握に努めている。

核融合技術の開発に寄与

――環境問題への対応と電線産業が社会に貢献する中堅中小企業の経営基盤、強化支援、商慣習改善、めたい。また今期は委員海外の情勢・技術動向の把握の4点を重点活動テーマに位置付け、役職員が会員企業を訪ねて困り事の把握に努めている。

2026年非鉄金属業界団体トップインタビュー